

# 「土井たか子憲法講義」に対する批判的考察

久 保 憲 一

## A Critical View on “The Constitution Lecture of Takako Doi,”

Kenichi KUBO

### I. 序

近頃（昭和63年5月）土井たか子さんを支える会の編により「土井たか子憲法講義」なる書物が出版された。そこで私は二つの点からこれに注目した。先ず土井氏は、周知の通り目下日本社会党委員長であり、その責任ある立場上、この書物は当然日本社会党の意見を代表するものと見做してよいこと。また土井氏はかつて（昭和33年から43年まで）同志社をはじめとする二、三の大学の講師として教壇に立った経験を持つ憲法学者であったこと等による。ただこの書物は、土井氏により直接書かれたものではなく、氏の講義録という性格から多少精緻さに欠けているかも知れない。それでもなおこれは、氏や社会党の考えが十分に反映されているものであると判断し、この拙稿を発表することとした。

小論では特に、土井氏の昨年（62年5月2日）東京・永田町の憲政記念館における演題『土井たか子の憲法講義—日本国憲法の逆襲』を収録した本書第一部を扱うこととする。

### II. 「前文」について

#### 1. 果たして格調高いものと言えるか

土井氏は日本国憲法前文の文章について「格調はひじょうに高い」（pp.39-40）と賞賛しているが、果たしてそうであろうか。まず文体に関していうと、この前文のとりわけ冒頭の『日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行動によって再び戦争の起こることのないようにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する』などは全く意味不明の文章であり、悪文そのものだと言われている。例えば『行動』とは何を指すのか、『諸国民の協和による成果』とは一体何か、短い文章の中に「こと」「こと」「こと」と三度も出てくるが、これは如何なることか<sup>1)</sup>、という具合にである。

事実、第九十帝国議会の審議において、日本社会党の鈴木義男議員は、政府案に対する反対演説において前文の冗長さを問題にした。

「前文は、その憲法の制度の由来などを記して、簡潔莊重にその重要性を宣言するのが普通であります。これを読みますと、まことに冗漫であり、切れるかと思えば続き、源氏物語の法律版を読む如き感がある。極端に申せば、泣くが如く、訴うるが如く、嫋々として尽きざる縷の如しと言いたい。一抹の哀調さえ漂っている感さえあります。これは果たして経国の大文字とすることができるではありませんか<sup>2)</sup>

この同志の言葉を土井氏は何と聞くのであろうか。そもそもこの憲法典の草案、あるいはその殆んどの部分は、占領軍の手によって僅か一週間の間に英文で書かれたものであり（連合軍最高司令長官マッカーサー元帥が総司令部自ら憲法草案を作成することを決定し、指針を与えたのが昭和21年2月3日。一週間後の2月10日に完了し、草案は日本政府に13日に手交された。そしてそれは2月22日に事実上受諾され、26日の閣議で、政府案草案が総司令部案に沿って起草されることに決定した。この事は日米両国の憲法学者のだれもが一致して認めるところである）、憲法起草作業時間が余りにも短かく、完璧を期待するのはそもそも無理な事であったと言えよう。

また日本国憲法はあくまで英文翻訳であり、日本文としての不自然さを免れない。それは、先ず総司令部草案が急遽日本語に翻訳され、翻訳作業は2月23日から開始され、総司令部の連日の矢の催促のもとに、総司令部との熱い折衝において夜を徹して行われ、3月5日に政府案としてなんとか確定した<sup>3)</sup>という異常な経緯のためであろう。

次に翻訳そのものの持つ限界もあろう。日本国憲法には、アメリカ独立宣言、フランス人権宣言、合衆国憲法、ワイマール憲法、リンカーンの演説、聖書等、欧米のいろいろな文句が引用されていることは周知の通りである。そこで津田塾大学教授C・ダグラス・ラミス氏によると<sup>4)</sup>、そもそも母語でものを書くときは、ひとは意味の正確さだけで言葉を選ぶものではなく、ニュアンスとか味わい、これまでの用法が伝える響き、その文章のなかで調子があるかどうか、その他多くの漠然とした、半分無意識の理由で言葉を選ぶものであり、翻訳の言葉はこれらのすべてをそろえることを困難にする、ゆえに翻訳は必然的に原文より幅をせばめ、より直截的になるというのである。

例えば前文冒頭の“ We, the Japanese people”は合衆国憲法の一行目“ We, the people of the United States”をそのままとったものであるが、これは『日本国民は』と訳されている。『国民』は“the people”〔人民〕よりせまい表現である。さらに重要な点は“ We ”〔われわれ〕という言葉が落ちてしまっていることである。

同じ文章の中の“ secure for ourselves and posterity”や“ the blessings of liberty”という文句は合衆国憲法からきており、それぞれ『われらとわれらの子孫のために』『自由のもたらす恵沢』と多少ぎこちない表現に訳されている。このいい方では英文の快いリズムは見出し得ないという。

さらに“ throughout this land”という表現の“land”という言葉は、国の領土を表す詩的表現で、聖書的用法（“ the promised land” [約束の土地]）、愛国主義的用法（アメリカ国歌の一節“.....the land of the free”（この自由の地））フォーク的用法（ウディ・ガスリーのフォークソングの一節“This land is your land” [この国はあなたの国]）のひびきを伝える言葉である。しかし「わが国全土にわたって」という訳は、形式的で直截的に過ぎるという。

また第三節には“is incumbent upon all nations” [各国の責務である] という一句があるが、“incumbent”は今ではあまり使われない言葉で、ここでは前の語を組み合わせで母音群をつくり（“is in.....”）、その後の言葉と組み合わせで子音の詩的リズムを作り出す（“mb.....nt.....pon”）という古風なひびきを求めて選ばれ、あいまいな意味から良い法律用語といえない。そして義務とか責務は比喩的言葉でしかないという。ラミス氏はこれ以外にも誤訳など多くの例を指摘しているが、比所ではこれ迄にしておこう。

## 2. 矛盾、問題点の多い内容<sup>5)</sup>

土井氏は、前文が「日本国憲法の土台」であり、「この前文の箇所をどれほどしっかり理解することが、たいへん大事な問題ではないかと思うんですね」（pp.36-37）と述べている。確かに前文は、憲法の制定されるに至った由来、手続き、および憲法の根底にある考え方や目的を示しており、重要な意義を有している。しかし土井氏の言うように理解しようとすればするほど、皮肉にも矛盾、問題点が露呈することになる。例えば、

(1)前文の通り書き出しには『日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれら子孫のために、……この憲法を確定する』となっている。つまり日本国民は、正当に選挙された国会における代表者の手を通じて、この憲法を作ったというわけであるが、これは事実と反して嘘である。先ずこの憲法が議決されたのは、『国会』においてではなく、『帝国議会』においてである。この憲法の上諭にも『朕は……枢密顧問の諮詢及び帝国憲法第七十三条による帝国議会の議決を経た帝国憲法の改正を承認し、ここにこれを公布せしめる』と明記されている。またこの憲法を議決した帝国議会の貴族院は、一般国民から選挙された議員からなる衆議院とは異なり、皇族や華族、多額納税者や学士院会員とかいうようなある特別な身分や地位を有する人達から構成されていたわけであるから、貴族院議員は『正当に選挙された代表者』とは決して言えない。さらにこの前文では『国会』が日本国憲法を生んだことになっているが、国会は今の憲法に基づいてはじめて設置されたものであり、今の憲法ができる以前には存在しなかったわけであるから日本国憲法は冒頭から全く誤っている。

(2)ひき続き『そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し、その権力は、国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基づくものである』という文句が連なる。先ず前の方の『国政は国民の信託による』という言葉は、国民が政治を行う権利を政府に信託し、政府はその預った権利に基づいて政治を行う、という二百九十余年前のジョン・ロックの

思想であり、絶対王政や政府の専制政治権力に国民が耐え切れなくなり、それを背景として、時の政権に対する反抗として生命、自由および財産の保持を求め、起こされた、所謂イギリス革命、アメリカ革命、フランス革命の教義的基礎となったものである。

しかしわが国には、この憲法が採用されるまでには国民の信託によるという考え方（および自然法思想）などは全く存在しなかった。またわが国の民主政治は、上記の国々とは異なり、絶対王政や専制政治の反抗として国民自身によって起こされたものではなく、戦勝国たるアメリカの有無を言わさぬ命令に従って採用されたものである。したがってこの『信託』の観念は、民主政治発足当時のイギリス、アメリカまたはフランスの国民に理解された程に、わが国民には理解されようはずがない。ましてやロックのこの思想は、西洋のひとつの神話であり、なんら歴史的事実に基づかない観念上の教義に過ぎない。歴史、伝統および風土を全く異にする今日のわが国民にとって、外国の古い神話が容易に理解しえないのは、蓋し当然であろう。

さらにこの文句の後方『その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行行使し、その福利は国民がこれを享受する』という部分は、勿論リンカーンの「人民の、人民による、人民のための政治」という言葉の焼き直しである。そしてこれを『人類普遍の原理』であると言っているが、これは決して人類普遍の原理ではなく、単なるスローガンに過ぎない。特に『その権威は、国民に由来し』という言葉は「人民の政治」ということであり、「国民主権」または「主権在民」を示すとされるが、これでは民主主義の母国と言われ、主権が議会にあるところのイギリスの政治は、民主主義ではなくなってしまう。

また『その福利は国民がこれを享受する』というのは、「人民のための政治」という言葉をやや解説的に表現したに過ぎないが、これでは、民主政治とその反対の独裁政治とを区別することができない。なぜなら独裁政治を行なったといわれるムッソリーニやヒトラーも、国または国民のために政治を行うことを力説していたからである。

(3)また前文には『日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、平和を愛する諸国民の公正と信頼して、われらの安全と生存とを保持しようと決意した』とある。

まずこの文章の『人間相互の関係を支配する崇高な理想』とは一体何か、「法則」の誤りではないのか。それはさておきこの文脈から判断すると、この崇高な理想とは『恒久平和』を指すと考えざるをえないであろう。ところが英文を見ると『崇高な理想』とは『the high ideals』と、理想が複数になっている。そうすると高い諸理想とは何か、ますますこの文章は不明確、曖昧となってくる。

そして『平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した』という文句が続くが、果たして『平和を愛する国民』とはどこの国民か。アメリカか、イギリスか、フランスか、西ドイツかあるいはソ連か中国か。これらの国は、自国の利益を甚だしく犠牲にしても、自国を滅ぼしても公正と信義のためにわが国を助けてくれるというのだろうか。勿論世界の諸国民はみな現実に立脚し、自国民や自国の利益を守るために莫大な

金をつかって軍隊を維持し、それらの国々のうちには、核兵器やミサイルを持ち、核爆発の実験を行っている。そもそも軍隊を持つこれらの国民が軍隊を持たない日本国民を信頼するというのなら論理的に納得しうが、軍隊を持たないわが国が軍隊を持つ国を信頼するという論理は全く不可解である。一体、軍隊や核兵器を持っても諸外国を信頼し、それを当てにして自国の安全と生存を任せ、自国民を信頼できない国を、果たして独立国と言えるであろうか、そもそも国家関係が、戦前戦後を通じ『平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して』動いたことが一度でもあったであろうか。兎も角世界の二十ヶ所ぐらいで、常に戦争が行なわれている現実を土井氏は何とみているのであろうか。こうして見ると、前文のどの点が「格調高い」のか。憲法学者としての土井氏の見識と感性について疑問を抱かざるを得ない。

### Ⅲ. 現行憲法は「平和憲法」か<sup>6)</sup>

また土井氏は日本国憲法を「平和憲法」と断定している (p.22) が、果たしてそういえるであろうか。歴史的に有名なかのワイマール憲法は、当時最も民主的な平和憲法と賞賛されていたにも拘わらず、ヒトラーによって独裁政治推進に利用された事は、想起されねばならない。そもそも一定の法律は社会を離れて宙に浮いているものではない。必ず具体的な一定の社会に適用されるべきである。したがって具体的な社会を離れて、法文そのものとしてはいかに論理上望ましいものであっても、それがそのように実施されるには、その適用される社会が一定の条件を備えていなければならない。そのような必要条件を備えていない社会に適用すると、望ましい法律がかえって逆の望ましくない結果を生むことが屢々ある。即ちワイマール憲法の事例が示すように極端な平和憲法というのは、むしろ逆の結果として独裁政治を招く可能性が多いということである。我々は、多くの発展途上国が理想的憲法を備えているにも拘わらず、全く守られず、悲残な状況を呈している現実を屢々発見する。

#### 1. 独裁制の恐れを孕む条文

土井氏は、軍国主義あるいは独裁制を極度に警戒している。勿論筆者もそれらを忌避する一人であり、おそらく大多数の人々も同様であろう。では日本国憲法は果たして平和的なもので、独裁を招く恐れがないかというと、否、日本国憲法こそむしろ軍国主義や独裁制の危険を多分に孕んでいるように思われる。その理由として以下に幾つかの例を示すことにしよう。

##### (1) 基本的人権は誰のものか。

まず第十一条には『国民は、すべて基本的人権の享有を妨げられない。この国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在および将来の国民に与えられる』と、基本的人権に関する総括的、原則的規定が述べられている。これによれば、我々国民の享有する基本的人権は与えられるものである。ところが第九十七条規定には

『この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の成果であって、

これらの権利は、過去幾多の試練に耐え、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。』と、基本的人権は信託されたと記されている。言うまでもなく『与えられる』の『信託される』のとでは所有権に関し法律上の効果は全く違う。もし国民側で、基本的人権を信託された時の条件を満たさないことでもあれば、信託を取り消され、国民は基本的人権を失ってしまうことになる。杞憂であればよいが、この条文を悪用するような独裁者が、我が国に今後出現しないとも限らない。とにかく第九十七条に記するところの基本的人権は、基本的人権が天与のものであるとか、固有のものであるとかいう、アメリカ独立宣言やフランスの人権宣言の場合とは全く掛け離れた、基本的人権の基礎の全く脆弱な規定である。更にこの九十七条規定は、第十一条の『侵すことのできない永久の権利として、国民に与えられる』という観念とは極めて異なり、完全に矛盾する。また『侵すことのできない永久の権利として信託されたものである』という文は、信託された権利は当然解消しうることから、侵すことのできない永久の権利でありうる筈がない、よってそれ自身矛盾しているのである。

(2)第六十五条から七十五条にかけて内閣について規定されている。まず第六十五条には『行政権は内閣に属する』、第六十六条には『内閣は、法律の定めるところにより、その首長たる内閣総理大臣及びその他の国務大臣でこれを組織する』『内閣は、行政権の行使について国会に対し連帯して責任を負う』と規定され、行政権は、内閣が担当し、内閣は総理大臣とその他の合議体であり、行政権の行使について、この合議体たる内閣が、国会に対して責任を負わねばならないということが明白である。

ところが日本国憲法は第六十七条、第六条および第六十八条において次のように規定している。第六十七条『内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の議決で、これを指名する』、第六條『天皇は国会の指名に基づいて、内閣総理大臣を任命する』、第六十八条『内閣総理大臣は、国務大臣を任命する。……内閣総理大臣は、任意に国務大臣を罷免することができる』これによれば総理大臣は、国会の指名に基づいて天皇によって任命されるが、他の国務大臣は総理大臣が任命し、また任意に罷免することができる。内閣という一つの合議体においてその首長たるものが他の構成員を任意に任免しうることができるような組織において、合議体が合理的に成立しようはずがない。これでは内閣は合議体ではなく、総理大臣にとってはまことに都合のよい、単なる諮問機関にすぎなくなってしまう。

そこで英米の内閣と比較すると<sup>7)</sup>、まず英国の総理大臣と他の閣僚との関係は、「平等者中の最初の者 (primus inter pares)」即ち平等の関係であり、総理大臣自身が他の閣僚を罷免することはできない。それゆえ内閣は議会に対して連帯して責任を負うことができるのである。一方アメリカ大統領と他の閣僚の関係は、上下の関係であり、彼は他の閣僚を自由に任免しうる。それゆえ内閣は大統領の単なる諮問機関に過ぎず、閣僚は大統領一人に対して個々に責任を負うのみで、連邦議会に対して行政上の責任を負う必要はない。大統領のみが行政上の責任を負うことになっている。

結局、こうしてみると我が国総理大臣の権限は、英国の総理大臣やアメリカ大統領の権限より強大であると言うことができよう。こうならざるを得ないのは、合議体としての内閣の組織に関する規定において憲法が矛盾を冒しているからであり、将来この規定の矛盾を突くような独裁的総理大臣が我が国に生まれないことをただ祈るのみである。この点を果たして「平和主義者」土井氏はどう弁明するつもりであろうか。

### (3)恐るべき官吏規定

日本国憲法には『全体』『国家』『国』『国権』『公共』および『公』というような極めて似た概念や内容を表す言葉が散見されるが、これらの言葉の概念は極めて不明瞭であり、また時々その用法も混乱しており、更に混用されている。

とりわけ『全体』という言葉には最も注意を払わねばならない。日本国憲法第十五条第二項には『すべての公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない』という規定があるが、この規定は、明らかにワイマール憲法第百三十条の『官吏は全体の奉仕者であって一党派の奉仕者ではない』という規定の軽率な引用である。まさにヒトラーがその独裁政治を打ち立てるについてその最大の支柱となったのは、勿論彼の率いるナチス党であったが、またドイツの官吏団でもあった。そしてこのドイツ官吏団をして、ヒトラーの独裁政治を支持するようにしむけるのに一役果たしたものは、実に他ならぬワイマール憲法第百三十条の官吏に関するこの規定であった。ヒトラーによってこの『官吏は全体の奉仕者である』ということは、『官吏は国家の奉仕者である』ことの変形と解釈された。このように『全体』という言葉は、民主主義においては、絶対使用してはならない言葉である。何故なら『全体』という言葉は、土井氏が最も危惧するところの、全体という国家のために各個人が犠牲となる国家主義または国家至上主義の観念に繁がり、各個人の人格や自由を最高の価値あるものとして尊重する民主主義とはおよそ異なるもの、むしろ正反対に立脚するものであるからである。

### (4)平和に寄与しえない第九条

次に、日本国憲法中最も問題を含んでおり、矛盾し、杜撰で、曖昧で、不完全な規定は、やはり第二章第九条の規定であり、

『日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。』

前項の目的を達するため、陸海軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。』であろう。この規定については、今日まで、人により、時により、時の政府により、裁判所により、全くまちまちの解釈が行われる結果となった。例えば、政府の解釈にしても昭和21年日本国憲法原案が帝国議会で審議された当時においては「第九条第二項に於いて一切の軍備と国の交戦権を認めない結果、自衛隊の発動としての戦争力、又交戦権も放棄したものであります」とか、また「正当防衛を認めるということ自身が有害であると思うのであります」とまで言いきっていた吉田茂首相が、26年には最早独立国である以上自衛権を当然の権

利として認め、さらに「自衛権の中には軍備は含まれる」と明言しているのである。更に39年に至り、この規定の解釈は、池田首相の「……自衛力というものは、観念的に、また数字的に決めるものじゃない。国力、国情あるいは世界情勢、科学的進歩等によって決めるべきものであります。」とまで変化しているのである。

また学説にしても、これまたまちまちで、少なくとも十八種の異なった解釈があるといわれている。第九条に関し、特に一方においてはこれを侵略のための軍隊を持たないという趣旨の規定であり、自衛または制裁のための戦争を放棄し、またはそのための軍備の保持を否定するものではないという解釈があり、他方において第九条は、ひとり侵略戦争のみでなく、自衛のためであろうと、制裁のためであろうと一切の戦争を放棄し、かつ侵略のためのみでなく、自衛または制裁のための軍備の保持をも否定したという解釈まである。

そこでもし第九条が後者のような趣旨だとすると、それはそれ自体矛盾を含む規定だと言わざるをえない。なぜなら、そもそも第九条の規定を設けた理由は、われわれ国民が戦争の惨禍を蒙ることなく、その安全と生存を保持し、またひいては国際平和を維持せんがためであることは憲法の前文に徴しても明白である。もしそうなら、第九条の目的を達成するためには、日本以外の世界諸国も、当然日本国憲法第九条と同趣旨の規定を持ち、それを実施しなければならぬはずである。しかしアフガニスタンへのソ連侵攻(1979)、チャドへのリビア侵攻(1983)、フォークランド島へのアルゼンチン侵入(1982)、エルサルバドルの内乱ゲリラ部隊に武器補給をしているニカラグア(1979年以降)、アンゴラ・ナミビア介入のキューバ(1975年以降)、イラン・イラク戦争、レバノンへのシリアとイスラエルの侵略、カンボジアへのベトナム侵略等が存在するような国際政治の現実には照らすと、日本だけが戦力や武力を持たず無抵抗であったなら、われわれ日本国民の安全と生存は危うくなって保たれず、国際平和も破られることになるに違いない。つまり第九条の趣旨は達せられず、破られることになる。かくて第九条は、それをあくまで守ってゆくと、第九条の目的に反してしまう、という第九条自身の矛盾を有しているのである。

さて土井氏は、憲法九十八条の規定『この憲法は、最高法規であって、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない』や『日本国が締結した条約および確立された国際法規は、これを誠実に遵守することを必要とする』を持ち出し、これに基づき、1976年に日本の締結した『核拡散防止条約』に関して「防衛用の核兵器なら持てる」とした1978年の政府解釈について、批判している。(pp.50-56) それでは他方、米国との間で締結した『日米安全保障条約』についてはどう理解すれば良いのであろうか。どうも土井氏は御都合主義的な憲法解釈に終始しているように思われてならない。

更に国連憲章四十三条において、わが国は国連軍加盟国として国連軍に参加する義務を負っている。ところが日本国憲法第九条は「海外派兵」を禁じていることから、当然わが国は国連憲章違反をしていることになる。この事はまた、第九条が「国際法遵守」を義務づける日本国憲法九十八条二項にも違反するという重大問題を生ぜしめている<sup>8)</sup>。これについても土井氏は



どう説明しうるであろうか。興味深いところである。

結局これらの事は、日本国憲法の規定が現実と一致していないことに起因している。前文や第九条の規定するように『日本国民は、恒久平和を念願し、……正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し』戦争や戦力も無くなることを願っているのは事実である。このことは日本国民に限らずだれでもがそれを願っていることである。ところが前述したように第九条のような規定を持つ憲法はどの国においても出現せず、むしろ今ではアメリカ政府が我が国の軍事力増強、防衛費負担増を迫る始末である。そして第九条の平和を守れという規定は（これを“始末書”と評する人もある）、もともと占領政策としてアメリカによって日本政府に向けられたものであるから、他国の平和を守らないことについて甚だ無力である。つまり我が国は、日本国憲法上、国際社会の武力紛争に関与しない、というのみで指導国としては積極的に国際平和に貢献する仕組みを持っていない。どうやら土井氏も、「戦力放棄＝平和」として、戦力放棄と平和とを混同している一人のようである<sup>9)</sup>。

さらに第九条に関し、我が国は、憲法上有事規定を欠いているため、我が国の憲法秩序が他国から実力をもって脅かされた場合にも、実力によって憲法秩序を守ることを禁じられている。実に第九条は、国際社会の『名誉ある地位』や平和は勿論、究極的には第九条さえも尊重しないという矛盾を拘えているのである。このように現実から余りに乖離した憲法であると、ワイマール憲法の下ナチスの台頭のように独裁主義の生まれる土壌をむしろつくりはしないかと危惧される。

かくて最近ペルシャ湾危機に際して我が国の取った態度は、我が国の西側諸国における「不名誉な地位」を露呈した事例<sup>10)</sup>として注目に値しうる。

米国は昨年七月から艦隊を派遣してクウェートのタンカーを護衛した。英国その他の同盟国にも助力を要請したが、サッチャー首相はあっさりこれを断った。いかなる国も戦争に巻き込まれる可能性を避けようとするのは当然である。サッチャー首相もそうであった。ところが、八月十日に米国の大型タンカー「テキサコ・カリビアン」がオーマン沖の公海上で触雷し、被害を受けた。直前にイランが海軍の演習を行ったので、そのときに機雷を撤いたことは明白である。

西側諸国の船舶は、ペルシャ湾への往き来にオーマン沖を通る。いわば公道に危険物がバラ撒かれた訳であるから、英国とフランスは躊躇うことなく、翌八月十一日に現地に掃海艇を派遣する決定を行った。イタリアもすぐこれに従い、しばらくしてベルギーとオランダも同様の措置を取った。日本と同じ敗戦国で、核を持たぬ意志を鮮明にし、NATO（北大西洋条約機構）地域以外への海外派兵を禁じている西独は、三隻の艦隊を地中海に送り、パトロールを受け持った。ところが輸入原油の55%をペルシャ湾に依存しているにもかかわらず、日本は、事故から既に二ヶ月も経った十月七日、ようやく総合安全保障関係閣僚会議と政府・自民党首脳会議を開き、「ペルシャ湾における自由安全航行確保のためのわが国の貢献に関する方針」なるものを決めたが、中身は何ということはない、湾岸地域に電波航行援助施設を設置し、オーマンと

ヨルダンに融資する方針を二ヶ月もかけて決定しただけである。

この措置は、いうまでもなく、憲法第九条を意識したものである。土井氏のいうように「前文」は憲法の土台であるところか、第九条に忠実なあまり「前文」に逆らっているのが日本の現状である。これでは「国際社会において、名誉ある地位を占め」るところか、国際的な孤立さえ懸念される。

## 2. 土井氏の固定観念と時代錯誤

土井氏の憲法学が現実を無視した御都合主義的解釈法学であることは、以下の事柄においても如実に露呈する。

### (1)公共の福祉

土井氏は、日本国憲法中の『公共の福祉』を採り上げ、個人の「権利」や「自由」について言及している。そして氏は、大日本帝国憲法の『公共の安寧秩序』と比較し、日本国憲法の『公共の福祉』があくまでも「個」からはじまり、個々の国民の自由とか権利を最大限に尊重するためのものであり、秩序だてることのためにあるわけではない、ところが大日本帝国憲法上の個人の「権利」や「自由」は『公共の安寧秩序』の枠内でのものであり、そのなかでの個人の権利、自由である、と説いている（pp.62-63）。この土井氏の「自由」の観念は、どうも十七世紀から十八世紀迄の「国家権力は悪である」という市民的自由らしい。ニューディールやロシア革命で始まった第一次世界大戦以降、現実には秩序を敵とする自由を容認するような先進国など殆ど全く存在していない。事実アメリカ合衆国の反革命思想は極めて強く、ソ連などの社会主義諸国も国内の反体制分子に容赦ない粛清を行っていることは、周知の通りである。土井氏は、封建的、絶対君主制の支配に反抗として生まれた社会契約理論をはじめ自由主義理論の神話を、時代錯誤とも気付かず今なお無邪気に信奉しているのであろうか。

ところで大日本帝国憲法の『公共の安寧秩序』に関して、例えば住居移転の自由（22条）、逮捕・監禁・審問・処罰に対する自由（23条）、所有権の不可侵（27条）、信教の自由（28条）、言論・著作・印行・結社・集会・結社の自由（29条）等<sup>11)</sup>は、「公共の安全と社会の秩序が保たれる」範囲で認められ、現行憲法と比較しても、個人の権利、自由に関して殆ど遜色ない。というのは日本国憲法の思想的基礎は、前述したように明治時代よりもはるか以前の十七、八世紀の社会契約理論によっているからで、十九世紀に生まれた大日本帝国憲法のほうが、ある意味では新しいとさえ言えるからである。

更に『福祉』に関し、大日本帝国憲法時代には『民生』という表現が使われていた（今なお福祉活動を行っている「民生委員」とか「民生局」という言葉で親しまれている）。そしてこの『民生』という表現は、大日本帝国憲法公布に際して出された『告文』にもはっきり見出し得る。その中の『八州民生の慶福を増進し』という表現は、大日本帝国憲法における国民の人権と幸福を尊重、発展させようとする根本観念そのものであった。

なお日本国憲法の第十二、十三条には『公共の福祉』という制限が加えられているが、これ

が何かを判断するのはあくまで国会と裁判所である。したがってそういう制約に服する人権が永久不可侵であるはずがない<sup>12)</sup>。

## (2)三権分離についての固定観念

日本国憲法第四十一条に『国会は国権の最高機関であって、国の唯一の立法機関である』という規定がある。土井氏は、かくて憲法第四十一条の趣旨に照らし現実的に『唯一』となっていないことや法案の提出件数も議員より内閣から出される数のほうがはるかに多いことについて、明らかにおかしいと述べている。更にアメリカ合衆国の三権分離と比較し、上院、下院議員の部屋数、スタッフ数が多く、議員の立場も尊重されていること、立法の仕事が、終始一貫、議会の議員の仕事であり、行政部が立法に対して提案したり、審議に参画したり、議会の賛成、反対に対して介入することのないこと、大統領が議会に出られないこと、また最高裁判所の権能が大きく、強いことを大変羨んでいる (pp.69-73)。この土井氏の現実認識は、いかにも浅薄、皮相的で、固定観念に根差した時代錯誤なものであると言わざるをえない。それは以下の如き理由による。

特に十九世紀半ば以降、政治の展開は行政の著しい膨張をもたらし、今や政治は、形式的な個人的（市民的）自由の擁護を主な内容とするものではなく、国民生活の安定や発展のための保護、規制、助成および奉仕を主な内容とすることになったが、このような諸機能は、現代生活の複雑化とともに一定の調査、研究、立案、審議および実践を通じて行われ、したがって恒常的地位と専門的知識とを必要とする点において、行政の担当するところならざるをえなくなった。更に近代技術の進歩は、受動的、能動的二重の意味において、行政に影響し、行政はただ量的にばかりでなく、質的に大きな発展を遂げ、非常に複雑多岐なものになった。即ち最近の行政は、単に法を執行するばかりでなく、政策の形成や法案の起草なども含むようになってきた。例えば国土開発とか、道路建設とかは、たといその根本観念が政党から出ている場合でも、それを具体化するために、基礎的調査をし、案を立て、それを法制化し、予算化するところの仕事は、その殆ど総てが行政の担当するところとなっている。また行政はそれ自身のイニシアティブにおいてを、いろいろの計画や政策を準備し、樹立し、提案している。こうして、議会に提出される法案中には、行政部の作成提出になるものが多く、そしてその多くが議会通过して法律となるという傾向をとってきた。<sup>13)</sup>

この傾向は、我が国は勿論、イギリス、フランス、ドイツ等、多かれ少なかれ、各国共通であり、アメリカにおいても同様である。アメリカ合衆国では比較的厳格な三権分離主義の適用の下に、立法権は議会に与えられ、そして法律案の提出権は議員のみに与えられて行政部はこれを持っていない。ところがそのアメリカ合衆国でさえ、実際には、行政部門がその制定をしてもらいたいと思うところの法案を、直接に起草し、それを適当な委員会に送り、委員会を名目上の提案者として議会に提出せしめている。<sup>14)</sup>

土井氏は以上の如き實際を認識しているのであろうか。またアメリカ合衆国の三権分離主義は、アメリカがまだ概して素朴な農業時代で国内政治中心の時代、十九世紀半ば迄は有効に機

能したが、国際的に指導的な地位となり、産業国家としても最も発展した今日のアメリカでは、充分機能しているとは必ずしも言えなくなっている（この詳細については別の拙稿を参照されたい）<sup>15)</sup>。土井氏はこの事についても十七、八世紀の時代錯誤の固定観念をさらけ出している。

#### Ⅳ. 形骸化する日本国憲法

##### 1. 土井氏も認める形骸化傾向

ほんの一部を示したに過ぎないが、以上述べてきたように、日本国憲法は、多くの矛盾や問題点を抱えている。それらは、そのまま放置すれば、法そのものの持つ性格上、日本国憲法の形骸化を促すこととなろう。周知のように日本国憲法は、アメリカ合衆国の対日戦略の一環としてGHQ（総司令部）の命令、監視のもとに占領下において制定させられたものであり、我が国民の自由な意志のもとに制定されたものではない。以上のことから結局(1)最初から全く守られなかった規定(2)殆ど現実的に意味のない規定として(3)社会の変化と共に従来の規定では今日充分に対応し切れなくなった規定等がある。

(1)の典型的な規定には、やはり第九条が挙げられよう。この規定は、先ず昭和二十七年までアメリカ軍の支配を経て、その後も再軍備、日米安全保障条約などによって侵害された。また日本国憲法の大原則たる国民主権も、今だに実現されていないと言われている。何故なら、歴史的実践の中で国民主権が確立する最小限の条件は、国民の意志により政府権力をひとつの政党から他の政党に委譲することであるとすると、このような政権委譲は、我が国において一度も完全に実行されたことがない<sup>16)</sup>からである。

(2)の典型的な規定として、広島大学教授中川剛氏の言うには、<sup>17)</sup> 第十八条の奴隸的拘束・苦役からの自由は、奴隸制度のあったアメリカにおいては意味のあった規定であるが、我が国では殆ど問題にならない。この規定は、合衆国憲法修正十三条の引き写しである。また精神的自由としての第十九条の思想・良心の自由、第二十条の信教の自由、第二十一条の集会・結社・表現の自由、通信の秘密、検閲の禁止に関し、思想・良心の自由は、信教の自由・表現の自由と重複するので殆ど独自の意味を持ち得ない。

(3)の典型的規定として、同氏が言うに、集会・結社・表現の自由は、古典的市民社会においては価値ある精神的自由であったかもしれないが、これらは今日では精神的自由とのみ言い切れない。今やこれらはいずれも精神活動内に止まらず、身体行動となっている。例えば集会自体が身体行動であり、経済目的の結社つまり営利会社の設立なども精神的自由権の行使と言いきれない。それでは人間行動のすべてが精神的自由の発現になってしまうからである。

これは特に表現の自由についても言える事であり、営業活動、労働争議、生活保護の申請も、およそ法的意味のある人間行動は例外なく表現ということになるが、第二十一条の表現の自由はおそらくそこまで意味しない。事実、憲法上の問題となるのは政治的支配や経済的利益のた

めの表現の自由に限られる。結局言論の自由を中心とする表現の自由が、あたかも一般的に純粹な精神的自由であるかの如くに信じられ、民主主義社会の存立の基礎の如く学説判例によって論じられるのは、アメリカ人の政治観が、合衆国連邦最高裁の判例を通じて日本に導入されているためであろう。これは、言論出版によってイギリス本国から独立したアメリカであるからこそ尊重されうる民主主義イデオロギー、建国神話であり、流血革命によって権利宣言したフランスには、全く適用され得ない。ましてや占領下GHQの言論統制のもとに成立した日本国憲法から、表現の自由が民主主義の基礎であるという結論は引き出せようはずがない。

以上、一瞥するだけで、日本国憲法の条文には多くの空文、死文が散見される。さすがに土井氏もこれについては充分承知し、次のように述べている。(pp.30-31)

「当初憲法が作られたときにくらべますと、憲法が形骸化してきていることも事実です。憲法が形骸化してくるということは、国民にとって幸福かと言ったら、決してそうではない。

憲法の役割がじゅうぶんに発揮されていて、しかもそれが自然な状況でおたがいの生活のなかに溶け込んでいるということが、私は、いちばん理想的なあり方だと考えているんです。ですから、やはり憲法論争が絶えないというのは、それだけ憲法がまだ生かされていないということでしょう。」

日本国憲法の形骸化の認識は、なにも土井社会党委員長に限らない。例えば『国民の厳粛な信託』を受けていながら、国会開会中にゴルフに打ち興じて大恥かいた社会党副委員長の事件<sup>18)</sup>などは、それを立証するに充分であろう。

## 2. 憲法不改正世界新記録

### (1) 「不磨の大典」化

如何に立派な憲法典であろうと、時代が経つにつれ、いつしかその生命の輝きは失われるものである。かくて硬性憲法といわれるアメリカ合衆国憲法でさえ、制定以来二十七条の修正が行なわれている。次表に見られる如く、第二次世界大戦後、実に五回、八年に一度修正されたこととなる。諸外国、とりわけ欧米先進国の修正回数は、戦後平均して二年四ヶ月に一度の頻度であり、スウェーデンでは九ヶ月に一度、西ドイツ、スイスでは十三ヶ月に一度、体制批判の禁じられているソ連でさえ戦後大小併せて約六十回も憲法修正された<sup>19)</sup>ところが、我が日本国憲法全十二章百三ヶ条は、奇妙にも、制定以来全く修正されたことがない。勿論これは憲法不改正世界新記録であり、新たな「不磨の大典」が再現されようとしている。

### (2) 改憲が本音の日本社会党

土井氏をはじめ日本社会党は「護憲」を唱える。しかし少なくとも氏は、憲法学者としての経歴から、社会主義の理念実現と日本国憲法がもつ矛盾、限界および問題点について充分熟知しているはずである。それゆえ氏は本音を隠蔽しているとは思えない。それは氏の先輩であり、同志であったところの、日本国憲法制定直後の委員長をはじめ憲法作成に深く関わった社会党幹部の言動から容易に推測しうる。彼らは、現行憲法には問題があり、できる限り早急に

その改正をしなければならないと明言していた。この点については、駒沢大学教授西修氏の著「日本国憲法の誕生を検証す」において詳細に述べられている通りである。<sup>20)</sup> 例えば

片山哲委員長は、憲法公布特集号ともいべき昭和21年11月6日付社会党機関紙「社会新聞」において、社会党は憲法制定に際し、「社会主義の理想を憲法に謳うことを主張したのであった。それはできなかったとはいえ」新憲法には民主主義が規定され、社会主義の可能性は残ったので、社会主義社会になれば、憲法の改正を行うことを示唆した。

原彪議員も、日本社会党中央機関紙「社会思潮」第四号（昭和22年5月1日発行）中の「新憲法の発足」と題する論稿で「なお二、三の点においてわれわれの主張が容れられなかった事実を顧みるとき、こ

れが完成を更に後日に期しておる所以である」と述べ、新憲法にはっきり不満を表明した。

また憲法制定に尽力した森戸辰男議員は、昭和22年9月1日「日本社会党のイデオロギーとその方向」と題する論文の中で、新憲法が民主主義の徹底、わけても経済的基本的人権の規定においてまだ不十分であるとし「適当な時機を捉えてこれが改正を図るべきである」と述べた。

このような改憲姿勢は昭和29年1月の「日本社会党綱領——いわゆる『左社綱領』」に継承され、その中で「中央議会では安定した絶対多数の上に立って、社会主義の原則に従って憲法を改正し、基本的な産業の国有化または、公有化を確立し、行政司法の諸機関や教育、新聞、出版、放送などの諸機構を社会主義の方向に適応させる」と断言している。

結局、現在の土井氏や社会党の姿勢は、自民党が与党として現実的路線を進み、改憲論者が主流となったことに対する戦術上の「護憲」ポーズと見做さざるを得ない。

### (3)国民の「改憲支持」率

土井氏はまた、「ある新聞社」の世論調査として、憲法第九条について論評している。挙げられた数字から、これは昭和62年4月29日の毎日新聞であるとはっきりしている。ところが第九条についてはともかく、氏は、同紙の改憲問題に関する調査結果に関しては全く言及していない。よって此処に特に掲げておくことにする。

この調査によると、はっきりした「改正支持」51%は、「改正反対」の43%より圧倒的に多く、

1945年以降の欧米先進国の憲法改正数  
(79/7現在)

国 名	回 数
イ タ リ ア	5
ス ウ ェ ー デ ン	37
西 ド イ ツ	34
オ ー ス ト リ ア	29
デ ン マ ー ク	2
ノ ル ウ ェ ー	13
フ ィ ン ラ ン ド	9
オ ラ ン ダ	6
ス イ ス	33
フ ラ ン ス	9
ベ ル ギ ー	1
米 国	5
カ ナ ダ	7
オーストラリア	3
ニュージーランド	29
(日 本)	(0)
(イ ギ リ ス)	(憲法典なし)
平均(英国と日本を除く)	15

典拠：中川八洋『新日本国憲法草案』山手書房，111頁。

問2. 日本国憲法について、次のような意見がありますが、あなたの意見はどうですか。

	全体	男	女	20代	30代	40代	50代	60以上
押しつけられた憲法だから、自主的なものに改正すべきだ	6	7	6	4	6	5	6	11
時代が変わったのだから、現状にあったものに改正したほうがよい	45	46	43	52	49	44	39	40
実情に合わない点があっても、改正して混乱を生むより現行のままだがよい	16	15	16	15	16	14	17	15
平和国家や基本的人権など人類の理想を示したのだから、改正すべきでない	27	27	26	24	25	32	32	20
その他（具体的に）	1	1	1	2	0	1	1	2
無 回 答	5	4	8	3	4	4	5	12
（数字は％で、タテの合計が100％。ただし複数回答は100％をこえる。）								

過半数を越えている。なお「実情に合わない点があっても、……現行のままだがよい」という16％の数字を含むとすると、実に国民の大半は日本国憲法が我が国の現状に適應しているかどうかに関し、何らかの疑念を持っていることになる。とりわけ戦争と遭遇しなかった20代、30代の若い世代がこだわらなく52％、49％と高い「改正支持」を示していることは、極めて示唆的であるといえよう。この結果について、「護憲論者」土井氏は何故論評を避けたのであろうか。

## V. 結 語

「端的に申し上げて、私は今の日本国憲法がたいへん好きなんです。……好きなものが侵されようとする、侵されまいと思って、一生懸命かばうんじゃないんですか。」(p.14)と感情的(?)に「護憲」を訴えるが、結局のところ土井氏は、現行憲法の続びをを一切繕おうとせず、国民を欺瞞し続ける日本国憲法「軽視」論者ではないか。氏は「平和」主義者を自認するが、実際には混迷と独裁を招来しかねない憲法を盾に、政府転覆さえ許容する「革命」論者、また政府をして国際平和に何ら貢献せしめず、国連における日本の役割分担に全く同意する意志のない「排外」主義者ではないか。土井氏は、「革新」を唱道するが、実際には時代錯誤な二百九十年も昔の神話を頑固に信ずる「守旧」主義者ではないか。土井氏は、“人類普遍の原理”の観念をもって徒らに理想主義的言辞を弄するが、実際には現実から乖離した「教条」主義者ではないか。このような疑念が完全に払拭されない限り、日本社会党は、今後も恐らく国民の理解、支持を充分得られず、その長期凋落化傾向を免がれ得ないであろう。筆者は、議院内閣制には二大政党制が最も望ましいと信ずる<sup>21)</sup>ことから、土井氏と野党第一党、日本社会党に対し責任ある政党としての自覚と成長を切に促したいと思うのである。

## 註

- 1) 田久保忠衛『土井委員長、あなたは「護憲ファッション」だ』『諸君!』1988年6月号所収、文芸春秋、28.
- 2) 西修『ドキュメント日本国憲法』1986年、三修社、27頁.
- 3) 小森義峯『憲法改正への王道』昭和63年、ヒューマン・ドキュメント社、28-31頁を参考.
- 4) C・ダグラス・ラミス、加地永都子ほか訳『ラディカルな日本国憲法』1987年、昌文社、14-18頁.
- 5) 吉村正『現行憲法の矛盾』昭和50年、千代田永田書房、21-44頁をベースとする.
- 6) 吉村正、同上書、63-180頁をベースとする.
- 7) この点に関しては、拙稿  
『イギリスにおける議院内閣制の成立とその原則』『政治科学研究Ⅱ』所収、昭和55年、国際動向出版社、  
『政治組織上におけるアメリカ大統領の地位と権限』『政治科学研究Ⅳ』所収、昭和58年、千代田永田書房、  
『英米内閣の構造・機能的比較—その差異を中心として—』『憲法研究』第二十号所収、昭和63年、憲法学会、  
に詳細に述べられている.
- 8) 中川八洋『新・日本国憲法の草案』昭和59年、山手書房、87頁.  
なお国際連合憲章第四十三条には、  
『1 国際の平和及び安全の維持に貢献するため、すべての国際連合加盟国は、安全保障理事会の要請に基づき且つ一又は二以上の特別協定に従って、国際の平和及び安全の維持に必要な兵力、援助及び便益を安全保障理事会に利用させることを約束する。この便益には、通過の権利が含まれる。』とある。  
また日本国憲法九十八条二項には、  
『日本国が締結した条約及び確立された国際法規は、これを誠実に遵守することを必要とする。』とある.
- 9) 中川剛『日本国憲法への質問状』1986年、P H P 研究所、37-38頁.  
米国が日本に防衛力増強を求めていることについては、今年八月十四日に、米下院軍事委員会防衛分担問題小委員会によって公表された「防衛分担に関する中間報告」に次のように述べられていることから、明白である。  
中間的な結論と勧告  
1. 日本の防衛費は、世界で五番目である。しかしながら、日本の防衛面での貢献と能力は、その巨大な経済力を考えれば不十分なものである。  
2. 日本の憲法、「G N P 一パーセント」の閣議決定、および日本の再軍備に対するアジア諸国の懸念が、日本の防衛費を制限している諸要因である。しかしながら日本は、他の安全保障関連分野におけると同様に、防衛の分野においてもより多くのことができるし、そうすべきであり、またそうしなければならない。  
3. 米国は、日本がその近隣諸国との間でより大きな政治的結びつきと協力関係を育んでいくのを支援すべきである。西ドイツはかつて第二次大戦の敵国であったが、現在では欧州の不可分の一部となっているように、日本も、その近隣諸国からより信頼されるような存在になり得る。西欧連合やユーログループのような、閣僚レベルの会議が奨励されるべきである。  
4. 米国人に対する日本のホストネーション・サポートは、過大評価されている。米軍人一人あた



り4万5000ドルという、しばしば引用される数字は、米軍に無償で提供されている土地価格の推定額といった、「非支出」項目、および租税、空港・港湾使用料、関税等の免除の結果によって失われることになった歳入も含まれているのである。他方、日本による米軍施設の建設は、日本が「非攻撃的」施設とみなすものに限定されているものの、非常に有用である。

5. 日本が防衛面でなそうとすることには実質的な限界があることを考えれば、小委員会は、最小限、日本政府が自衛、「1,000カイリ」および「海峡封鎖」といった任務を遂行する能力を強化し、必要な場合、米国の直接的な支援なしにそうした任務を遂行する用意があることが肝要であると考えている。さらに小委員会は、域内の他の諸国が自らの集団的安全保障に関する論議に参画すべきであると考えている。

6. 日本は政府開発援助（ODA）予算を大幅に増額すべきであり、また（例えばトルコ、フィリピンのように）日本と米国にとって経済的に必要であり、戦略的に重要である国に対して、より多くのひも付きでない援助を供与すべきである。

（米下院軍事委員会防衛分担問題小委員会、国防編集部訳、『防衛分担に関する中間報告』『国防』10月号（通巻428号）所収、昭和63年10月1日、92-93頁。）。

10) 田久保忠衛、前掲書、30-31頁。

田久保氏は、この事件について、次のように比喻している。

「西側」という名のアパートの門に火がついた。門まで若干距離があるので、米国という力の強い住人がバケツを持って消化にあたった。今度は玄関から出火した。住人はバケツを持って飛び出し、消化作業に参加した。特殊事情のある西独は、水道と玄関の間でバケツのリレーにあたった。が、日本だけは、行動は起こさず、カネを出すとうそぶいているのである。

11) 小森義峯『日本憲法大綱』昭和58年、嵯峨野書店、90-98頁を参考。

今日では、国家の介入を必要としない、自由、平等など殆ど存在し得ないといってよいであろう。確かに国家（政府）の過剰支配を排除するとが政治課題であった頃の人権は、予算措置を考える必要はなかった。自由を信じ、自由に移動することだけを認めることであるなら国家側には費用はかからない。万事が本人負担であるからである。

ところが今日、例えば平等権（第十四条）に関する規定に関し、国家が介入しなければ差別のない社会ができるというわけではない。雇用における男女差別のようなものは、捨てておけばむしろ助長されることになる。国家の積極的介入がないと解消されるものではなく、財政的裏付けが必要である。

表現の自由（第二十一条）も知る権利を含むとき、これはもはや古典的自由ではなく、国家や公共団体に対して請求されるものになり、予算措置の必要なものとなろう。

また生存権（第二十五条）、教育権（第二十六条）、及び勤労権（第二十七条）は、福祉政策として予算を大きく必要とし、国家の介入を必要とする。（中川剛、前掲書、125-131頁。）。

12) 中川剛、前掲書、126頁。

13) 吉村正『現代政治の機能と構造（新版）』昭和59年、前野書店、129-130頁。

14) 吉村正、同上書、132-133頁。

15) この詳細については以下の拙稿を参照されたい。

『現代アメリカ大統領の立法リーダーとしての限界』『鈴鹿短期大学紀要、第八巻』所収、1988年、鈴鹿短期大学学術研究会、127-130頁。

『現代アメリカ大統領の行政長官としての限界』『行動科学研究』第28号所収、昭和63年11月発行予定、東海大学社会科学研究所。

16) C・ダグラス・ラミス、加地永都子ほか訳、前掲書、25-26頁。

- 17) 中川剛, 前掲書, 126-131頁.
- 18) 田久保忠衛, 前掲書, 28頁.
- 19) 中川八洋, 前掲書, 111頁.
- 20) 西修『日本国憲法の誕生を検証する』1986年, 学陽書店, 215-218頁.
- 21) その根拠については, 吉村正, 前掲書, 193-196頁を参照されたい.

#### [引用・参考文献]

- 1) 『土井たか子憲法講義』1987年, リヨン社
- 2) 田久保忠衛『土井委員長, あなたは「護憲ファッショ」だ』『諸君!』1988年6月号所収, 文芸春秋.
- 3) 西修『ドキュメント日本国憲法』1986年, 三修社.
- 4) 西修『日本国憲法の誕生を検証する』1986年, 学陽書店.
- 5) 小森義峯『憲法改正への王道』昭和63年, ヒューマン・ドキュメント社.
- 6) 小森義峯『日本国憲法大綱』昭和58年, 嵯峨野書店.
- 7) C・ダグラス・ラミス, 加地永都子ほか訳『ラディカルな日本国憲法』1987年, 昌文社.
- 8) 吉村正『現行憲法の矛盾』昭和50年, 千代田永田書房.
- 9) 吉村正『現代政治の機能と構造 (新版)』昭和59年, 前野書店.
- 10) 中川八洋『新・日本国憲法の草案』昭和59年, 山手書房.
- 11) 中川剛『日本国憲法への質問状』1986年, P H P 研究所.
- 13) 米下院軍事委員会防衛分担問題小委員会, 国防編集部訳, 『防衛分担に関する中間報告』『国防』10月号 (通巻428号) 所収, 昭和63年10月1日.
- 14) 拙稿『イギリスにおける議院内閣制の成立とその原則』『政治科学研究Ⅱ』所収, 昭和55年, 国際動向出版社.
- 15) 拙稿『政治組織上におけるアメリカ大統領の地位と権限』『政治科学研究Ⅳ』所収, 昭和58年, 千代田永田書房.
- 16) 拙稿『英米内閣の構造・機能的比較-その差異を中心として-』『憲法研究』第二十号所収, 昭和63年, 憲法学会.
- 17) 拙稿『現代アメリカ大統領の立法リーダーとしての限界』『鈴鹿短期大学紀要, 第八巻』所収, 1988年, 鈴鹿短期大学学術研究会.
- 18) 拙稿『現代アメリカ大統領の行政長官としての限界』『行動科学研究』第28号所収, 昭和63年11月発行予定, 東海大学社会科学研究所.
- 19) 横田喜三郎, 高野雄一郎『国際条約集』1986年, 有斐閣.
- 20) 『日本国憲法解説と資料』1946年, 時事通信社.
- 21) 『毎日新聞』昭和62年4月29日, 朝刊.

(昭和63年9月)